

たかあき
かつまた 孝明 です！



昭和51年4月7日生まれ（38歳）
出身 沼津市
住所 沼津市花園町
家族 父親（沼津市出身）
母親（伊豆市出身：修善寺）
妻・長男・長女・次男

経 歴

〔学歴〕

しょうえい幼稚園
沼津市立門池小・門池中 卒業
静岡県立沼津東高校 卒業
学習院大学経済学部 卒業
慶應義塾大学大学院経営管理研究科 卒業
（経営学修士：MBA取得）

〔職歴〕

平成12年4月 スルガ銀行株式会社入社
財団法人企業経営研究所 研究員
（地域経済産業分析）
経営企画部 人事担当マネージャー
平成22年12月 スルガ銀行株式会社退職
平成23年1月～ 自民党衆議院静岡県第6選挙区支部 支部長
平成24年12月～ 衆議院議員（一期目）
・経済産業委員 ・内閣委員 ・国会対策委員
・自民党青年局次長

— お知らせ —



<http://www.facebook.com>

facebook はじめました！！友達大募集！

いま、自民党が熱い！自民党員を大募集中！！

自民党に入党して、党員として自民党そしてかつまた孝明を支えてください！

入党資格

- ・ わが党の綱領、主義、政策等に賛同される方
- ・ 満18歳以上で日本国籍を有する方
- ・ 他の政党の党籍を持たない方

党 費：一般党員 年額4,000円、家族党員 年額2,000円

申し込み方法

- ・ 自民党衆議院静岡県第6選挙区支部までご連絡ください。電話、eメール、直接お越し
いただいても結構です。



通信

— 第 3 0 号 —

自民党衆議院静岡県第6選挙区支部

〒410-0062 沼津市宮前町 1 3 - 3

電話：055 (922) 5526 FAX：055 (922) 5527

ブログ：<http://ameblo.jp/t-katsumata>

公式サイト：<http://www.t-katsumata.com>

eメール：jimin@t-katsumata.com

静岡6区【沼津・伊東・熱海・下田・伊豆・伊豆の
国（旧韭山・大仁）・賀茂郡・駿東郡（長泉・清水）】

ボランティア大募集（6区支部まで連絡下さい）

まるかつ通信の企画・配布・街頭演説サポート・ポ
スター貼りなどなど、楽しい仲間と共に！

衆議院議員（静岡県第6選挙区支部支部長）

たかあき

かつまた孝明氏

健康長寿の国を目指して！

～誰もがイキイキ暮らせる地域へ～



各地で小集会を開催しております！

誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指す！

内閣委員会にて自殺対策についての質問をさせていただきました。

我が国は、バブル経済崩壊後の長期間の景気低迷や、高齢化社会、大震災またその時々々の社会情勢といった複合的な要因の上に、年間の自殺者の数が3万人を超えるという状況が長らく続いてまいりました。

平成18年には自殺対策基本法が制定され、また自殺総合対策大綱等の整備、また昨今のアベノミクス効果による景気回復傾向によって我が国の自殺者数は平成10年以降14年連続で3万人を超える状況が続いておりましたが、平成24年、25年は15年ぶりに3万人を下回り、2万7千人となりました。

こうした中、自殺総合対策大綱にある、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指すという目標のもと、具体的な施策を行っています。

- 生活上の困難、ストレスに直面した時の対処方法を身につけさせるための教育の推進

- 自殺未遂者が必要に応じて精神科医によるケアを受けられる体制の整備

- 労働者が働きやすい職場環境の整備

- 大規模災害における被災者の心のケア

といった、様々な取り組みを行っています。

自殺の原因は様々ありますが、最も多い健康問題を原因とした自殺者を減らしていくための具体策として、

- 第二次健康日本21において心身機能の維持向上のための睡眠目標を掲げ睡眠の重要性の普及啓発

- うつ病の早期発見、治療のためのかかりつけ医等の研修

●病気をしない身体をつくるための統合医療の推進

といった、取り組みを行っています。

また近年、若年層の自殺者が増加傾向にあることについて、歯止めをかけるための対策をとっていかなければいけません。特に、占める比率の高い「勤務問題」についての具体策として、

- 全国に配置された産業健康総合支援センターを通じた相談対応、訪問支援など

- メンタルヘルスサポートサイト「こころの耳」を設置、労働者の方々に対して相談機関の紹介、事業所における取組事例の情報提供など

といった取り組みを進めるとともに、地域レベルでの綿密な取り組みとして

- 多様な分野でのゲートキーパーの養成の促進

- 地域自殺対策緊急強化基金の活用によって、ゲートキーパーの養成、多重債務等法律相談と心の健康相談をあわせて行う包括相談会の実施など自殺防止活動への支援

といった、対策をしています。

また、地域自殺対策緊急強化基金は、自殺者遺族の皆さまのケア、例えば、自死遺族の自助グループ等の運営、遺族向けのリーフレットの作成、研修会等の各地域における取り組みも支援しております。

いずれにしましても、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指していくためには、誰もが心身ともに健康であることが重要です。

健康長寿社会を目指す我が国にとって、幼少期からの食育、予防医療の推進等、長期的な視野で、多様な観点から、地域に根ざした綿密な施策が必要です。

今後とも、誰もがイキイキと暮らせるふるさとづくりを皆さんとともに進めてまいります！